

平成 28 年 5 月 10 日

各位

会社名 株式会社中央倉庫
代表者名 代表取締役社長 湯浅 康平
(コード番号 9319 東証第一部)
問合せ先 常務取締役
企画管理本部長 山田 栄作
TEL 075-313-6151

第 5 次中期経営計画「FORWARD 2018」の策定に関するお知らせ

当社は、このたび 2016 年度から 2018 年度までを対象期間とする中央倉庫グループの第 5 次中期経営計画「FORWARD 2018」を策定しましたので、その概要をお知らせいたします。

《 1. 経営方針 》

当社グループは、企業理念「誠実」「進歩」「挑戦」とコーポレートスローガン「未来を預かる、未来を運ぶ」に基づくグループ経営中長期ビジョンを策定し、2004 年度から 2015 年度まで 4 次に亘る中期経営計画を推進し、東京証券取引所市場第一部上場を果たす等、一定の成果をあげることができました。これもひとえに株主の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様方のご支援によるものと深く感謝申し上げます。

このたび第 5 次中期経営計画を策定するに当たり、4 次に亘る中期経営計画を振り返り、その取組内容と実績を踏まえつつ、また、2017 年 10 月には創立 90 周年を迎えることから中長期ビジョンを次のとおり改めました。

【グループ経営中長期ビジョン】

- お客様の満足を得るソリューションを提案できる企業
- 多様な物流サービスが提供できる総合物流会社
- 収益力、健全な財務バランスと高度な品質に支えられた信頼感のある企業
- ESG（環境・社会・ガバナンス）に取り組む企業
- 未来志向で創造力ある人材が育つ風土を持つ企業

この中長期ビジョン実現に向け、更なる「前進」を図るべく、第 5 次中期経営計画「FORWARD 2018」を策定いたしました。第 5 次中期経営計画「FORWARD 2018」では、企業理念とコーポレートスローガンを踏まえつつ、あらゆる「変化」を睨みながら、様々なステークホルダーと「協働」して、自ら「変化」し、新たな取組に「挑戦」し企業価値向上に努めて参ります。

《 2. 経営戦略 》

(1) 経営環境の見通し

世界経済や金融市場などにおいて先行き不透明感が増す中、日本経済も厳しい局面が続くものと思われます。また、少子高齢化による労働人口の減少は、物流業界においても人手不足に拍車をかけ、今後、人材の確保と育成及び生産性の向上が更に重要性を増すと認識しております。

(2) 戦略基本方針

当社は第 5 次中期経営計画「FORWARD 2018」の最終年度である 2018 年度において

- 多様化する物流に適応できる企業

- 強固な経営財務基盤と高度な品質に支えられた信頼できる企業
- 全てのステークホルダーと共に歩み成長していく企業

を目指して参ります。

(3) 具体的取組

第5次中期経営計画「FORWARD 2018」では以下の課題に取り組んで参ります。

- ◆ 提案営業力の強化
- ◆ 総合物流機能の強化
- ◆ 保有資産の収益性向上に向けた取組
 - ※梅小路地区の資産活用策の検討を含む
- ◆ 業務品質の維持向上
 - ※組織再編の取組も含めた品質の強化
- ◆ 環境経営の継続、地域社会への貢献と更なるガバナンス強化への取組
- ◆ 人的資源の確保・育成と多様な人材の活躍推進

(4) 計画期間と連結業績目標

第5次中期経営計画「FORWARD 2018」の対象期間は、2016年度から2018年度までの3カ年とし、2018年度における次の数値を目標とします。

	目 標 値	2015年度実績
営業収益	260億円	238億円
営業利益	17億円	15億円
経常利益	18億円	17億円
営業利益率	6.5%	6.5%
自己資本比率	80%程度	80.1%
ROIC（投下資本利益率）	4.5%	4.3%

※ROIC = (営業利益 + 受取利息・配当) ÷ (純資産 + 有利子負債)

(5) 設備投資計画

増改築、用地取得、システム投資等	70億円程度
------------------	--------

《 3. 資本政策及び株主利益還元策 》

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するよう時機を捉えた的確な資本政策を遂行するとともに、配当政策の基本方針として、事業の性格を踏まえ財務体質の強化と内部留保の充実を考慮しつつ、株主利益を重視した配分を基本方針としております。この方針のもと、配当につきましては純資産配当率(DOE：Dividend on Equity) 1%程度(単体ベース)を下限の目処とし、加えて当期及び今後の業績、配当性向、財務面での健全性等を総合的に勘案するとともに、特殊な要因がある場合を除き、安定的な配当を実施することとします。また、株主優待制度を引き続き行うこととし、株主共同利益の確保のため買収防衛策を継続いたします。

本プレスリリースに含まれる将来の予測に関する事項は、発表日現在において入手可能な情報による当社の仮定及び判断に基づくものであり、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しています。従って、実際の業績等はさまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

以上